

平成16年12月期 決算短信(連結)

平成17年2月23日

会社名 株式会社日本エスコ
 コード番号 8892
 (URL <http://www.es-conjapan.co.jp/>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長
 氏名 直江 啓文
 問い合わせ先責任者 役職名 専務取締役
 氏名 河内 英聡
 決算取締役会開催日 平成17年2月23日
 米国会計基準採用の有無 無

TEL(03)5512-7020

1. 平成16年12月期の連結業績(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満の金額は切捨てて表示しております。)

	売上高(対前期増減率)		営業利益(対前期増減率)		経常利益(対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	51,015	()	5,412	()	4,308	()
15年12月期	23,897	()	1,780	()	1,185	()

	当期純利益 (対前期増減率)		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年12月期	2,506	()	49,428	96	43,502	83	33.7	8.9	8.5			
15年12月期	698	()	48,351	52	45,958	31	15.8	3.5	4.9			

- (注)1. 持分法投資損益 16年12月期 -百万円 15年12月期 -百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年12月期 49,892株 15年12月期 13,935株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 平成15年4月25日開催の第8回定時株主総会決議により、決算期を1月31日から12月31日に変更しております。従って、平成15年12月期は、平成15年2月1日から12月31日の11ヵ月間となっております。
 5. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。15年12月期は、11ヵ月間であったため対前期比較は行っておりません。
 6. 平成16年2月20日付で1:3の株式分割をしております。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年12月期	58,825		10,085		17.1	191,632	86	
15年12月期	37,869		4,777		12.6	336,643	93	

- (注)1. 期末発行済株式数(連結) 16年12月期 52,442株 15年12月期 14,119株
 2. 期末自己株式数(連結) 16年12月期 22株 15年12月期 1株
 3. 平成16年2月20日付で1:3の株式分割をしております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年12月期	7,751		5,116		15,859		9,742	
15年12月期	7,916		1,486		7,669		6,749	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 1社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 17年12月期の連結業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	16,600		270		88	
通期	57,000		4,000		2,035	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38,344円14銭

上記予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

1. 事業の内容

当社グループは、現在分譲マンションおよび分譲戸建住宅の企画・開発・販売を京阪神地区の都市部、ならびに東京都およびその周辺地域を中心に展開しており、同地域を中心に国内において不動産企画販売事業、不動産関連業務受託事業およびその他事業として建物管理事業、建材の開発・輸入・販売事業、不動産賃貸事業等を行っております。

なお、各事業の内容は以下のとおりであります。

(1) 分譲事業

分譲事業は、自社を事業主とする事業であり、分譲マンションにおいては「ネバーランド」の名称で、関西地区においては大阪市内、京阪神地区のターミナル近郊、関東地区においては東京都都市部および神奈川県・埼玉県周辺地域へと営業エリアを拡大しております。なお、当社の物件は、50戸前後の中規模物件を主体に、床面積80㎡程度で販売価格3,000万円台前後を主力としております。また当社は、用地仕入を含む商品企画に特化しているため、販売は全て外部に委託しております。さらに、販売部門を持たない当社は、商品で顧客に訴求する戦略を選択しており、商品の第一条件となる用地仕入・オリジナルの住設機器を始めとする居住空間の立体利用等、ライフスタイルの変化にも着目し、「顧客ニーズを創造する」との考えのもと、当該事業の拡大に注力しております。

また、当該セグメントには、連結子会社である株式会社ユニディオコーポレーションが、事業注力しております分譲戸建住宅販売事業を含んでおります。したがって当該事業は、当社および連結子会社である株式会社ユニディオコーポレーションを中心に、連結子会社である有限会社エヌ・エス・エス・エフ、有限会社プロネットエスコン・ワンおよび有限会社プロネットエスコン・ツアの3社を含めた5社で当該事業を行っております。

(2) 不動産企画販売事業

当該事業は、当社で分譲マンション事業の商品企画を行い、土地の仕入、建築のための許認可申請や近隣住民との折衝等を行った上で、他の事業者による事業企画として土地または土地建物を一括して販売する事業であります。当該事業は、他のセグメント事業との相乗効果と情報の有効活用にも寄与するばかりでなく、資金効率化をも考慮にいたした事業特性をもっております。なお、当該事業は、当社および連結子会社である株式会社ユニディオコーポレーションを中心に、連結子会社である株式会社イー・ステートを含めた3社で当該事業を行っております。

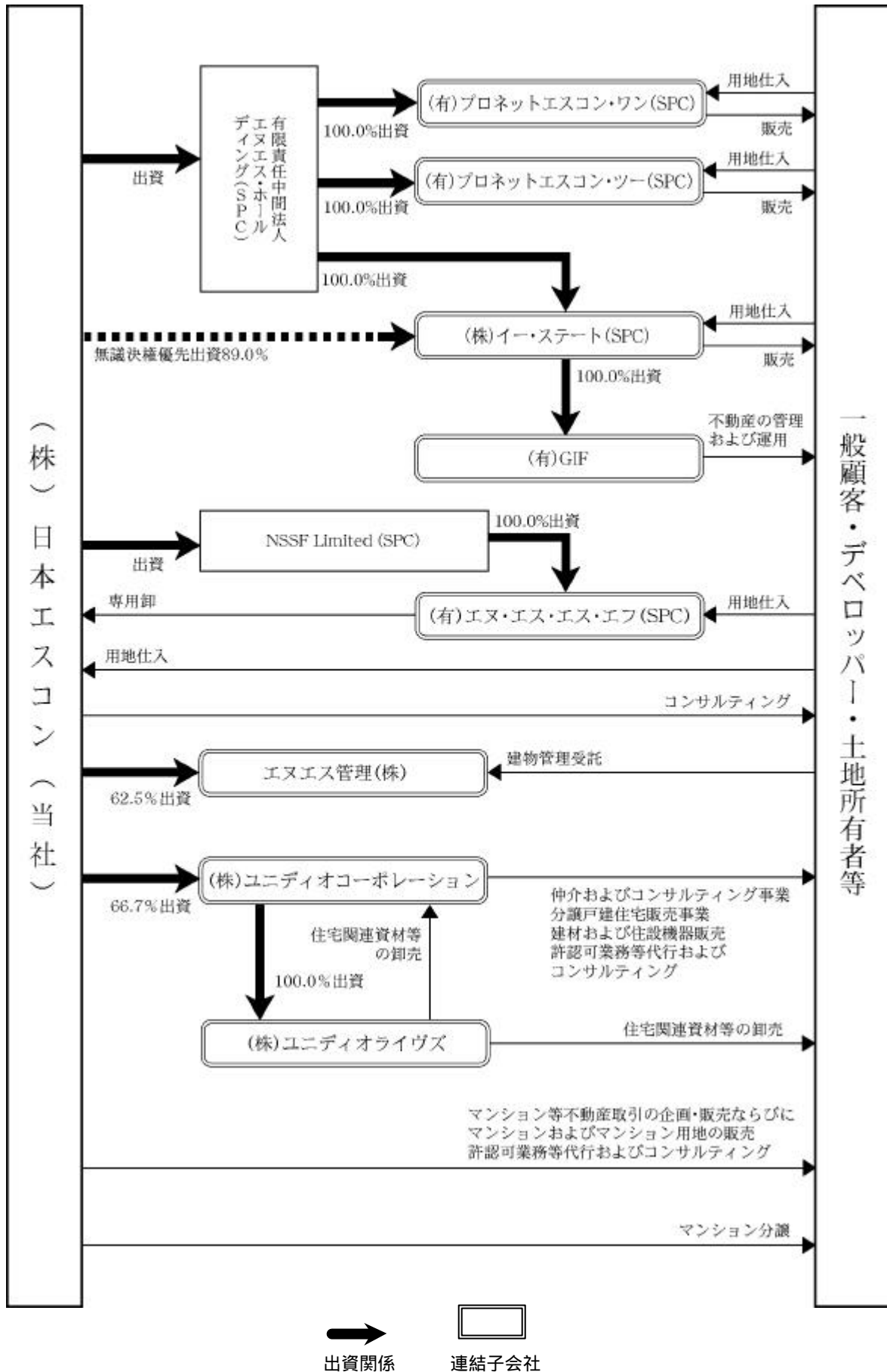
(3) 不動産関連業務受託事業

当該事業は、不動産再生事業、マンション事業等への事業化コンサルティング、分譲マンション建築のための許認可申請の代行、販売の仲介等不動産に関連する業務を土地所有者や他の事業者より受託しております。なお、当該事業は、当社および連結子会社である株式会社ユニディオコーポレーションを中心に、連結子会社である株式会社イー・ステートを含めた3社で当該事業を行っております。

(4) その他事業

当該事業は、連結子会社である株式会社ユニディオライヴズにより、オリジナル商品を含む住宅設備機器等をパック販売しております。加えて、当社が所有しております本社ビルにおいてマンション等の不動産賃貸事業を行っており、不動産管理事業においては、分譲マンションへのサービス管理事業のほか、完全オペレーション対応の管理事業への展開も視野に入れております。したがって、当該事業は、当社、連結子会社である株式会社ユニディオライヴズおよびエヌエス管理株式会社で行っております。

2. 事業系統図



3 関係会社の状況

名称	住所	資本金 または出資金 (千円)	主要な事業の内容	議 決 権 の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)		
(連結子会社) 株式会社ユニディオコーポレーション	大阪市中央区	165,000	分譲事業、不動産 企画販売事業およ び不動産関連業務 受託事業	66.7 ()		役員の兼任 資金の貸付、債務保証	(注) 2
株式会社ユニディオライヴズ	大阪市中央区	83,000	その他事業	(66.7)			(注) 3
(有)エヌ・エス・エス・ エフ	東京都千代田 区	250,000	分譲事業	(100.0)			(注) 4
エヌエス管理(株)	大阪市中央区	40,000	その他事業	62.5 ()		役員の兼任、メンテナンス管理	
(有)プロネットエスコ ン・ワン	大阪市中央区	3,000	分譲事業	(100.0)		分譲マンション事業用S P C	(注) 5
(有)プロネットエスコ ン・ツー	大阪市中央区	3,000	分譲事業	(100.0)		分譲マンション事業用S P C	(注) 6
(株)イー・ステート	大阪市中央区	910,000	不動産企画販売事 業および不動産関 連業務受託事業	(89.0)		債務保証	(注) 7
(有)G I F	福岡県春日市	3,000	その他事業	(89.0)			(注) 8

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。また、議決権の所有割合における括弧書きは、間接所有割合を内書きで表示しております。なお、株式会社イー・ステートおよび有限会社G I Fにおける議決権の所有割合の欄は、無議決権優先出資割合を記載しております。

- 2 株式会社ユニディオコーポレーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。また、平成16年12月の第三者割当増資により資本金が135百万円増加しており、当該増資により当社の議決権の所有割合が100%から66.7%になっております。なお、同社は特定子会社であります。また、同社は、平成17年2月に東京都千代田区に本店移転しております。

主な損益情報等	売上高	7,865,129千円
	経常利益	221,144千円
	当期純利益	56,434千円
	純資産額	465,921千円
	総資産額	6,710,505千円

- 3 株式会社ユニディオライヴズについては、平成16年12月に当社の連結子会社である株式会社ユニディオコーポレーションが全株式を取得しております。
- 4 有限会社エヌ・エス・エス・エフについては、当社が無議決権株式をもって出資するN S S F L i m i t e d(英国領 ケイマン諸島)を通じて間接所有する特定目的会社であります。有限会社エヌ・エス・エス・エフの権利義務および損益等のリスクを実質的に当社が負担していると認められるため、同社を連結子会社としております。なお、同社は特定子会社であります。
- 5 有限会社プロネットエスコン・ワンについては、当社が基金を全額拠出した有限責任中間法人エヌエス・ホールディングを通じて間接所有する特定目的会社であります。有限会社プロネットエスコン・ワンの権利義務および損益等のリスクを実質的に当社が負担していると認められるため、同社を連結子会社としております。なお、有限会社プロネットエスコン・ワンについては、平成17年1月の臨時社員総会において解散の決議をしております。

- 6 当連結会計年度において設立しました有限会社プロネットエスコン・ツーについては、当社が基金を全額拠出した有限責任中間法人エヌエス・ホールディングを通じて間接所有する特定目的会社ではありますが、有限会社プロネットエスコン・ツーの権利義務および損益等のリスクを実質的に当社が負担していると認められるため、同社を連結子会社としております。
- 7 株式会社イー・ステートについては、当社が基金を全額拠出した有限責任中間法人エヌエス・ホールディングを通じて間接所有する特定目的会社ではありますが、株式会社イー・ステートの権利義務および損益等のリスクを実質的に当社が負担していると認められるため、同社を連結子会社としております。なお、同社は特定子会社であります。
- 8 有限会社G I Fについては、当社の連結子会社である株式会社イー・ステートが平成16年7月に持分の全部を譲り受けたことにより、同社を連結子会社としております。
- 9 前連結会計年度まで連結子会社としておりました株式会社ユニディオアーツについては、平成16年10月に当社の連結子会社である株式会社ユニディオコーポレーションと合併し、解散しております。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

私達は日々を如何に生き、どのように社会参加するべきか。そして社会貢献を通じてどのような果実を社会にもたらし、その結果として如何にして私達一人一人が望む幸福を実現する事ができるのか。この永遠とも言える命題の回答を探求し、社員相互が助け励まし合い、それぞれが目指す個性的な『自己実現』への段階を大真面目に上って行けるフィールドを提供し続ける事こそが、日本エスコングループが考える経営理念であります。この経営理念の実現のため、以下の経営方針を掲げ、その具現化に向け邁進しております。

- a. 徹底した市場調査と商品開発力により常に5年先に求められる顧客本意の住宅環境を創造する。
- b. キャッシュ・フローとリスクの徹底管理を主軸とした守りに強い業務管理を行う事により、常に先手を取った攻めの出来る経営を目指す。
- c. 急速に変化する社会において迅速な対応力と機動力を維持する為、少数精鋭のプロ集団を目指す。
- d. 社内社外を問わず常に同僚（他社）を敬い、感謝し、優良な協力関係を維持、構築する。
- e. コンプライアンスおよびガバナンスを意識して内部監査制度を充実させるとともに、ボトムアップの風通しの良い組織形成を行う。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題として位置付けており、積極的に取り組んでいく方針であります。ただし、分譲事業を始め資金需要が旺盛な事業を擁しており、迅速な事業展開を要求される経済情勢下、財務基盤を強固に保つ必要から、当面の配当に関しては安定配当を維持し、それ以外については内部留保に努めて資金の有効活用による企業価値の向上を図っていく方針にあります。従いまして、利益還元に関しましては、株式分割等による還元施策を優先的に検討していきたく考えております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

昨今のように急速に需要が多様化する時代において、いつまでもお客様に必要とされる為には、常に新しく生れる顧客のニーズを先取りするとともに、自らもまた顧客のニーズを積極的に創造していかなければならないと考えております。加えて、ファンド事業や不動産再生事業等、新たな収益基柱となる事業の構築を急ぎ、マンション事業だけに依存しない相互補完性の高い複合型の事業構成を目指して行かなければならないとも考えております。そのために、経営戦略におけるリスク要因の修正を図り、生産性を高めた利益指向ならびに付加価値指向の高い企業体への転換を推進してまいります。不透明な経営環境下ではありますが、継続的な成長を維持しつつ企業価値の極大化を図るためには、デベロップメント事業でのノウハウとフィービジネスを融合させたビジネスの構築と、お客様第一主義という経営の原点に立ち返った、きめ細かいサービスの提供が重要であると認識しております。

加えて、資金調達面においても、間接金融だけにとらわれず、調達手法を多様化させることによって安定的で有利な資金調達を行い、財務体質の強化を目指してまいります。

以上のような経営戦略を実現化していくことにより、株主はもとより一般投資家や顧客、取引先の皆様のご支援とご期待を頂けるような企業体の構築を最大の経営目標に掲げ、邁進して行きたく存じます。

4. 会社の経営管理組織の整備等

当社グループは、情報の適時開示を重要な経営課題として位置づけており、投資家向けの会社説明会に加え、個人投資家向けの会社説明会を開催する等積極的に取り組んでおります。また、社内の経営管理体制につきましては、少人数効率化を継続するとともに、情報システム等の強化を行い、経営情報の集約化と迅速性を高める管理体制の構築を目指しております。

5. 会社が対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望いたしますと、伸び悩む個人消費、中国経済の急成長に伴う鉄鋼等の価格上昇や若年層を中心とした厳しい雇用環境等、日本経済にとって混迷な状況が続く懸念から、本格的な景気の回復には相応の期間を要するものと思われま

す。こうした不透明な状況の下、業界の大量供給の継続と差別化のための立地・商品企画・販売手法等の多様化が進むものと思われま

す。このことは、商品力による購入者側の企業選択ならびに商品選別が進み、業界の優勝劣敗が更に鮮明になって行くものと思われま

す。当社といたしましては、業界全体の供給過剰や消費者の選別が厳しくなる等の競争が激化する現状こそが、商品企画に経営資源を集中する当社にとってビジネスチャンスであると考え、顧客ニーズを創出する提案型の企業グループの確立を目指しております。しかし一方で、従来の成長戦略を踏襲するだけでは、次世代のオンリーワンカンパニーにはなれないと判断し、分譲事業を柱としてファンド事業や不動産再生事業等にも積極的な参画を図り、シナジー効果を得ることで生産性を高め、利益指向・付加価値指向の企業体への転換を進めるべく、事業領域と経営資源の集中ならびに選択を進めて行きたいと考えております。そして、他社に先駆けたビジネスモデルの構築を行うことにより、CSR（企業の社会的責任）を踏まえた不動産業界における新たなベンチマーク企業となるべく事業展開を進めて行きたいと考えております。

一方、財務面におきましても、有利子負債の圧縮や機動的に活用できる資金の獲得を目的に、社債の発行やSPC（特定目的会社）の活用、大手都市銀行との調達スキームの開発など積極的に取り組み、財務基盤の強化・安定化を推進してまいります。

内外の不透明な環境から想定しうる事業戦略の遂行が困難な時期ではございますが、予算数値の達成に専心し、更なる業績の向上に努める所存であります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

経営の健全性と透明性を高め、企業価値の向上を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

は重要な課題であると認識しております。また、当社は、従来の取締役、監査役という制度に加え、執行役員制度を導入することを検討しております。これは、「経営の重要事項の決定機能及び監督機能」と「業務執行機能」を分離させることによって、取締役会を活性化させ、コーポレート・ガバナンスを強化・充実させていくという基本方針に沿うものであります。

取締役会は5人で構成し、毎月1回定時開催しており、重要事項はすべて付議しております。

社外監査役3名を含む監査役3名で監査役会を構成し、取締役会、経営会議等重要な会議へ出席し、経営の適正な監視を行っております。また、監査役による経営陣や会計監査人との定期的な意見交換を実施しております。ならびに、子会社等の監査も実施しております。

当社は、三優監査法人と監査契約を締結し、公認会計士の監査を受けております。また、当社の連結子会社である株式会社イー・ステート、株式会社ユニディオコーポレーションも同様に三優監査法人の監査を受けております。

経 営 成 績

1. 当連結会計年度の業績概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の好転などを背景とした企業収益の回復や設備投資の増加等、景況に明るい兆しは見られるものの、個人消費は依然として力強さに欠ける部分が残るなど、本格的な回復感には乏しいままに推移し、不透明感を払拭するには至りませんでした。

当社グループが属する業界におきましては、地価や金利の上昇局面の影響を受け、駆け込み需要を期待する向きから好況感は持続するものの、優良用地の減少に伴う過当競争の影響と供給過剰な状況から、販売価格の低迷が顕著に現れるなど、市況そのものは楽観視できない状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、分譲事業を中心に積極的な展開を図るとともに、転換社債等によって得た資金を有効に活用した不動産企画販売事業の躍進により、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は51,015百万円、経常利益は4,308百万円、当期純利益は2,506百万円となりました。

なお、前連結会計年度は11ヵ月間の変則決算であったため、対前年度増減比較は行っておりません。

2. 事業の種類別セグメントの概況

分譲事業

分譲マンション事業におきましては、前期末に融資実行時期の遅延等により発生した完成在庫も完売するなど概ね計画どおりに進捗いたしました。また、億ションを含む高額物件「ネパールランド箕面」や早期完売しておりました「ネパールランド茨木リラシア」、首都圏での大型共同事業である「レガリア」等新規21プロジェクト、完工引渡戸数1,192戸と大幅な売上増となりました。加えて連結子会社である株式会社ユニディオコーポレーションによる分譲戸建販売事業等も関西圏を中心に新規プロジェクトが順調に推移し、259戸の売上計上となり、当該セグメントの売上高は、44,378百万円、営業利益3,348百万円となりました。

不動産企画販売事業

不動産企画販売事業におきましては、転換社債等によって得た資金を有効に活用することで、大型案件に積極的に取り組んだ結果、当該セグメントの売上高は、3,950百万円、営業利益1,557百万円となりました。

不動産関連業務受託事業

不動産関連業務受託事業におきましては、経営資源を不動産企画販売事業へ戦略的に選択したこと、それに加えて効率性の高い小型のコンサルティング業務に特化したことに伴い、当該セグメントの売上高は、656百万円、営業利益455百万円となりました。

その他事業

その他事業におきましては、連結子会社である株式会社ユニディオライヴズやエヌエス管理株式会社の業容伸長ならびに大阪本社ビルの賃料収入等により、当該セグメントの売上高は、2,029百万円、営業利益566百万円となりました。

3. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「現金」という。)の期末残高は、業容拡大に伴うたな卸資産(仕掛販売用不動産等)の取得、前受金減少による支出がありましたが、社債の発行および借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ、2,992百万円増加し9,742百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は4,408百万円であり、業容拡大に伴うたな卸資産(仕掛用販売不動産等)の取得、前受金減少による支出があり、営業活動によるキャッシュ・フローは7,751百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、共同プロジェクト関連の出資金および定期預金の預入れによる支出により 5,116 百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行による収入およびプロジェクト事業資金を中心とした借入金の増加により 15,859 百万円となりました。

当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 12 年 1 月期	平成 13 年 1 月期	平成 14 年 1 月期	平成 15 年 1 月期	平成 15 年 12 月期	平成 16 年 12 月期
自己資本比率 (%)	9.0 %	17.7 %	16.6 %	13.8 %	12.6 %	17.1 %
時価ベースの株主資本比率 (%)	- %	- %	60.5 %	18.9 %	28.7 %	34.7 %
債務償還年数 (年)	-	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

- (注) 1. 債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。
2. 平成 13 年 8 月にジャスダック市場に株式公開したため平成 12 年 1 月期および平成 13 年 1 月期の時価ベースの株主資本比率 (%) は算出しておりません。

通 期 業 績 予 測

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望いたしますと、伸び悩む個人消費、中国経済の急成長に伴う鉄鋼等の価格上昇や若年層を中心とした厳しい雇用環境等、日本経済にとって混迷な状況が続く懸念から、本格的な景気の回復には相応の期間を要するものと思われま

す。こうした不透明な状況の下、業界の大量供給の継続と差別化のための立地・商品企画・販売手法等の多様化が進むものと思われま

す。このことは、商品力による購入者側の企業選択ならびに商品選別が進み、業界の優勝劣敗が更に鮮明になって行くものと思われま

す。なお、各セグメントにおける業績は、以下のとおりです。

分譲事業におきましては、主力の分譲マンションにつきましては、不透明な市況を鑑み、付加価値の高い案件に絞り込んだ結果、19棟1,145戸の完工引渡を予定しております。加えて、株式会社ユニディオコーポレーションで事業展開しております分譲戸建住宅販売につきましては、地域エリアを拡大した積極的な展開により、470戸の引渡計上を見込んでおります。従いまして、両者を合算いたしました当該セグメントの売上高は、48,300百万円を見込んでおります。

また、予算段階においてその事業区分が難しい不動産企画販売事業ならびに不動産関連業務受託事業におきましても、転換社債等で調達した資金を活かし、アセット開発事業部の新設等による積極的な展開と、PBファンドの開設や商業開発デベロッパーとの業務提携等によるシナジー効果等を鑑み、当該セグメントの売上高は6,200百万円を見込んでおります。

その他事業におきましては、株式会社ユニディオライヴズの住設機器等の受注見通し、ならびにエヌエス管理株式会社の管理戸数の飛躍的な増加に伴う収益見通し等から、当該セグメントの売上高は2,500百万円を見込んでおります。

以上の状況を踏まえ、通期の連結業績は、売上高57,000百万円と増収を見込んでおります。

また、利益面につきましては、株式会社ユニディオコーポレーションの多面的展開を鑑みた出資比率の低下等による影響もあり、経常利益4,000百万円、当期純利益2,035百万円を見込んでおります。

アセット開発事業での本格的な収益貢献に加え、連結子会社の多面的展開等、経営課題はありますものの、フィービジネスにおいて計上時期の微妙なものについては敢えて除外し開示するなど、下落要因を勘案し、慎重な経営計画を策定しておりますので、投資家の皆様方におかれましては、ご理解とご支援を賜りますようお願いいたします。

1.連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表
連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金 2	6,810,106		11,420,416		4,610,310
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 7	379,010		588,262		209,251
3. た な 卸 資 産 2	22,351,110		37,041,270		14,690,160
4. 前 渡 金	917,400		270,458		646,941
5. 前 払 費 用	2,374,914		1,271,088		1,103,826
6. 繰 延 税 金 資 産	92,128		194,996		102,868
7. 未 収 法 人 税 等	157,639		-		157,639
8. そ の 他 5	2,667,893		769,442		1,898,450
貸 倒 引 当 金	24,771		3,613		21,157
流 動 資 産 合 計	35,725,430	94.3	51,552,322	87.6	15,826,891
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産 1					
(1) 建 物 2	549,315		540,287		9,028
(2) 構 築 物 2	12,262		19,087		6,824
(3) 機 械 装 置	-		7,405		7,405
(4) 土 地 2	389,770		495,845		106,075
(5) 建 設 仮 勘 定	-		553,211		553,211
(6) そ の 他	54,485		44,119		10,366
有 形 固 定 資 産 合 計	1,005,834	2.7	1,659,957	2.8	654,123
2. 無 形 固 定 資 産 6	31,297	0.1	73,791	0.1	42,494
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券 2	493,634		1,640,481		1,146,847
(2) 出 資 金	81,871		2,807,130		2,725,258
(3) 長 期 貸 付 金	11,978		8,942		3,035
(4) 長 期 前 払 費 用	24,962		327,479		302,517
(5) 繰 延 税 金 資 産	270		130,337		130,067
(6) そ の 他 2	493,839		779,181		285,342
貸 倒 引 当 金	-		153,994		153,994
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,106,556	2.9	5,539,558	9.5	4,433,002
固 定 資 産 合 計	2,143,687	5.7	7,273,308	12.4	5,129,620
資 産 合 計	37,869,118	100.0	58,825,630	100.0	20,956,511

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	425,001		798,462		373,461
2. 短 期 借 入 金 2	3,177,970		7,788,900		4,610,930
3. 1年以内返済予定長期借入金 2	16,062,077		19,099,503		3,037,426
4. 1 年 内 償 還 予 定 社 債	100,000		260,000		160,000
5. コマ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	200,000		200,000		-
6. 未 払 金	356,582		522,366		165,784
7. 未 払 法 人 税 等	58,119		1,959,852		1,901,732
8. 前 受 金	2,154,355		1,097,096		1,057,259
9. 繰 延 税 金 負 債	12,095		-		12,095
10. そ の 他 5	210,243		394,361		184,118
流 動 負 債 合 計	22,756,445	60.1	32,120,543	54.6	9,364,097
固 定 負 債					
1. 社 債	2,820,000		5,664,000		2,844,000
2. 長 期 借 入 金 2	6,707,198		9,487,975		2,780,776
3. 繰 延 税 金 負 債	39,544		258,929		219,385
4. そ の 他	505,969		914,257		408,287
固 定 負 債 合 計	10,072,712	26.6	16,325,161	27.8	6,252,449
負 債 合 計	32,829,157	86.7	48,445,704	82.4	15,616,547
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	262,221	0.7	294,530	0.5	32,309
(資 本 の 部)					
資 本 金 3	912,192	2.4	2,166,805	3.7	1,254,612
資 本 剰 余 金	966,412	2.6	2,221,025	3.8	1,254,612
利 益 剰 余 金	2,837,276	7.5	5,283,126	8.9	2,445,850
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	62,275	0.1	422,702	0.7	360,427
自 己 株 式 4	418	0.0	8,265	0.0	7,847
資 本 合 計	4,777,739	12.6	10,085,394	17.1	5,307,655
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	37,869,118	100.0	58,825,630	100.0	20,956,511

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減
		(自平成15年2月1日 至平成15年12月31日)		(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売上高		23,897,725	100.0	51,015,484	100.0	27,117,759
売上原価		18,477,623	77.3	38,889,284	76.2	20,411,661
売上総利益		5,420,102	22.7	12,126,199	23.8	6,706,097
販売費及び一般管理費	1	3,639,816	15.2	6,713,719	13.2	3,073,903
営業利益		1,780,285	7.5	5,412,480	10.6	3,632,194
営業外収益						
1. 受取利息・受取配当金		149,288		15,760		133,528
2. 解約違約金収入		20,575		55,235		34,660
3. 受取手数料		1,529		1,209		320
4. 保険戻戻金収入		597		74		523
5. 消費税等免除益		54,054		48,183		5,870
6. 連結調整勘定償却		-		753		753
7. その他の		32,144		23,720		8,424
営業外収益合計		258,189	1.0	144,936	0.3	113,253
営業外費用						
1. 支払利息		822,398		1,153,838		331,440
2. 社債発行費		23,387		31,887		8,500
3. その他の		7,356		62,712		55,355
営業外費用合計		853,142	3.6	1,248,438	2.4	395,296
経常利益		1,185,333	4.9	4,308,977	8.5	3,123,644
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		16,767		298,588		281,820
2. 持分変動利益		4,335		-		4,335
3. 貸倒引当金戻入益		-		8,777		8,777
特別利益合計		21,103	0.1	307,365	0.6	286,262
特別損失						
1. 固定資産除却損	2	159		2,800		2,640
2. 投資有価証券評価損		-		9,999		9,999
3. 貸倒引当金繰入額		-		154,350		154,350
4. 持分変動損失		-		35,307		35,307
5. その他の		-		5,199		5,199
特別損失合計		159	0.0	207,657	0.4	207,498
税金等調整前当期純利益		1,206,276	5.0	4,408,686	8.7	3,202,409
法人税、住民税及び事業税		432,138	1.8	2,169,399	4.3	1,737,261
法人税等調整額		75,752	0.3	271,999	0.5	347,751
少数株主利益又は損失()		389	0.0	5,140	0.0	5,530
当期純利益		698,775	2.9	2,506,145	4.9	1,807,369

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		〔自 平成15年 2月 1日 至 平成15年12月31日〕		〔自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日〕	
		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)					
資 本 剰 余 金 期 首 残 高					966,412
1. 資 本 準 備 金 期 首 残 高		951,175	951,175		
資 本 剰 余 金 増 加 高					
1. 新株予約権行使による株式の発行		15,237	15,237	1,254,612	1,254,612
資 本 剰 余 金 期 末 残 高			966,412		2,221,025
(利益剰余金の部)					
利 益 剰 余 金 期 首 残 高					2,837,276
1. 連 結 剰 余 金 期 首 残 高		2,205,060	2,205,060		
利 益 剰 余 金 増 加 高					
1. 当 期 純 利 益		698,775	698,775	2,506,145	2,506,145
利 益 剰 余 金 減 少 高					
1. 配 当 金		41,559		35,295	
2. 取 締 役 賞 与		25,000	66,559	25,000	60,295
利 益 剰 余 金 期 末 残 高			2,837,276		5,283,126

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 金額
		(自 平成15年 2月 1日 至 平成15年12月31日)	(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		1,206,276	4,408,686	3,202,409
2. 減価償却費		61,176	79,094	17,918
3. 連結調整勘定償却		-	753	753
4. 社債発行費		23,387	31,887	8,500
5. 投資有価証券売却益		16,767	298,588	281,820
6. 投資有価証券評価損		-	9,999	9,999
7. 持分変動損失(は利益)		4,335	35,307	39,642
8. 固定資産除売却損		159	2,800	2,640
9. 有価証券売却損		353	-	353
10. 貸倒引当金の増加額		3,087	132,836	129,748
11. 受取利息及び配当金		149,288	15,760	133,528
12. 支払利息及び社債利息		822,398	1,153,838	331,440
13. 売上債権の減少額(は増加額)		577,370	322,714	900,084
14. たな卸資産の増加額		6,151,748	13,418,050	7,266,301
15. 前払費用の減少額(は増加額)		862,922	1,171,170	2,034,093
16. 買掛金の増加額		229,820	373,461	143,641
17. 未払金の増加額(は減少額)		1,027,818	15,784	1,043,602
18. 未払消費税等の増加額		65,923	10,667	55,255
19. 前受金の増加額(は減少額)		1,082,892	1,057,259	2,140,152
20. その他資産の増加額(は減少額)		1,320,341	1,213,913	2,534,255
21. その他負債の増加額(は減少額)		302,643	30,447	333,091
22. 役員賞与の支払額		25,000	25,000	-
小計		5,919,867	6,489,565	569,697
23. 利息の受取額		152,866	14,856	138,009
24. 利息の支払額		811,003	1,166,855	355,852
25. 法人税等の支払額		1,338,869	110,027	1,228,841
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,916,874	7,751,592	165,281

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		(自 平成15年 2月 1日 至 平成15年12月31日)	(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		33,604	1,634,759	1,601,154
2. 定期預金の払戻による収入		16,800	16,700	100
3. 有価証券の取得による支出		222,643	622,990	400,346
4. 有価証券の売却による収入		273,153	191,746	81,407
5. 連結の範囲の変更を伴う関係会社有価証券の取得		701,155	160,222	540,933
6. 連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入		-	5,693	5,693
7. 固定資産取得による支出		747,846	4,413,812	3,665,966
8. 固定資産売却等による収入		2,201,066	1,017,899	1,183,167
9. 預り保証金による入金(は出金)		389,498	214,614	604,113
10. 貸付金の貸出による支出		2,205,000	306,900	1,898,100
11. 貸付金の回収による収入		2,516,411	1,005,213	1,511,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,486,679	5,116,046	6,602,726
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金による収入		8,005,300	28,011,840	20,006,540
2. 短期借入金の返済による支出		9,455,244	23,529,847	14,074,603
3. 長期借入金による収入		13,556,409	23,103,499	9,547,090
4. 長期借入金の返済による支出		7,302,803	17,285,296	9,982,492
5. コマーシャル・ペーパー発行による収入		200,000	-	200,000
6. 社債の発行による収入		2,676,612	5,568,112	2,891,499
7. 社債の償還による支出		-	100,000	100,000
8. 新株予約権の発行による収入		-	1,500	1,500
9. 株式の発行による収入		30,475	13,225	17,249
10. 少数株主からの払込による収入		-	120,000	120,000
11. 自己株式の取得による支出		-	7,847	7,847
12. 配当金の支払額		41,559	35,295	6,264
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,669,189	15,859,890	8,190,701
現金及び現金同等物の増加額		1,238,995	2,992,251	1,753,256
現金及び現金同等物の期首残高		5,498,732	6,749,899	1,251,166
連結範囲の変更に伴う現金増加高		12,171	-	12,171
現金及び現金同等物の期末残高		6,749,899	9,742,150	2,992,251

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日) (至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7社 株式会社ユニディオコーポレーション 株式会社ユニディオアーツ (平成15年5月1日付で、株式会社オクト トラストから商号変更) 有限会社エヌ・エス・エス・エフ 株式会社ユニディオライヴズ エヌエス管理株式会社 有限会社プロネットエスコン・ワン 株式会社イー・ステート</p> <p>エヌエス管理株式会社については、従来 持分法適用の関連会社としておりました が、平成15年4月に提出会社の従業員が同社 代表取締役役に就任したことを契機に、支配 力基準に基づき、当連結会計年度より連結 子会社としております。なお、平成15年7月 に同社へ追加出資しております。</p> <p>当連結会計年度において設立しました有 限会社プロネットエスコン・ワンについて は、提出会社が基金を全額拠出した有限責 任中間法人エヌエス・ホールディングを通 じて間接所有する特定目的会社でありませ が、有限会社プロネットエスコン・ワンの 権利義務及び損益等のリスクを実質的に提 出会社が負担していると認められるため、 支配力基準により同社を連結子会社として おります。</p> <p>また、株式会社イー・ステートについて は、提出会社が基金を全額拠出した有限責 任中間法人エヌエス・ホールディングを通 じて間接所有する特定目的会社でありませ が、株式会社イー・ステートの権利義務及 び損益等のリスクを実質的に提出会社が負 担していると認められるため、支配力基準 により同社を連結子会社としております。</p>	<p>連結子会社の数 8社 株式会社ユニディオコーポレーション 有限会社エヌ・エス・エス・エフ 株式会社ユニディオライヴズ エヌエス管理株式会社 有限会社プロネットエスコン・ワン 有限会社プロネットエスコン・ツー 株式会社イー・ステート 有限会社G I F</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社としてお りました株式会社ユニディオアーツについ ては、平成16年10月に株式会社ユニディオ コーポレーションと合併し、解散してお ります。</p> <p>当連結会計年度において設立しました有 限会社プロネットエスコン・ツーについて は、提出会社が基金を全額拠出した有限責 任中間法人エヌエス・ホールディングを通 じて間接所有する特定目的会社でありませ が、有限会社プロネットエスコン・ツーの 権利義務及び損益等のリスクを実質的に提 出会社が負担していると認められるため、 支配力基準により同社を連結子会社として おります。</p> <p>有限会社G I Fについては、当社の連結 子会社である株式会社イー・ステートが平 成16年7月に持分の全部を譲り受けたこと により、同社を連結子会社としております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 - 社 「1.連結の範囲に関する事項」に記載のと おり、エヌエス管理株式会社については、 持分法適用の関連会社から連結子会社に 変更しております。</p> <p>持分法非適用の関連会社 - 社 日本キャピタルビジネスマネジメント株 式会社は、当連結会計年度中に株式を一部 売却し、所有持分が100分の20未満にな ったため、関連会社に該当しないことにな りました。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 - 社</p> <p>持分法非適用の関連会社 - 社</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日) (至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年12月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。	連結子会社の決算日は有限会社G I Fを除いて連結決算日と同一であります。 当該連結子会社の決算日は3月31日であるため、連結決算日において連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要な仮決算を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品 総平均法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 仕掛販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法 その他 定率法</p> <p>(ロ)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同 左</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品 同 左 販売用不動産 同 左 仕掛販売用不動産 同 左 未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日) (至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年12月31日)
	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利キャップ取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 借入金 (ハ)ヘッジ方針 金利上昇の影響を軽減するために利用することを方針としております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして一定の相関性を判定することにより有効性を評価しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同 左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同 左 ・ヘッジ対象 同 左 (ハ)ヘッジ方針 同 左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <hr/>

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日) (至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年12月31日)
	改正連結財務諸表規則 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	—
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、5年間で均等償却しております。尚、期末日みなし取得のため、当連結会計年度においては償却していません。	連結調整勘定については、5年間で均等償却しております。ただし、連結調整勘定の金額に重要性の乏しい場合には、発生連結会計年度に一括償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

(表示方法の変更)

第 9 期 (自 平成15年 2月 1日) (至 平成15年12月31日)	第 10 期 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年12月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度まで、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「保険解約返戻金」については、金額的重要性が低いため、当連結会計年度より「その他資産の増加額」に含めて記載しております。 なお、当連結会計年度の「その他資産の増加額」に含まれている「保険解約返戻金」は597千円であります。	—

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 145,696千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 175,507千円
2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)	2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)
たな卸資産 17,947,614千円	現金及び預金 1,562,958千円
建物 529,967千円	たな卸資産 31,806,003千円
構築物 12,262千円	建物 510,331千円
土地 389,770千円	構築物 10,521千円
計 18,879,614千円	土地 389,770千円
(対応債務)	計 34,279,585千円
短期借入金 730,500千円	(対応債務)
1年以内返済予定長期借入金 13,982,983千円	短期借入金 5,255,200千円
長期借入金 7,383,817千円	1年以内返済予定長期借入金 18,153,321千円
計 22,097,300千円	長期借入金 8,799,232千円
	計 32,207,753千円
上記の他、宅地建物取引業法第25条に基づく営業保証金として、敷金保証金15,000千円及び投資有価証券9,985千円を東京法務局に、又、投資有価証券29,958千円を大阪法務局に供託しております。	上記の他、宅地建物取引業法第25条に基づく営業保証金として、敷金保証金15,000千円及び投資有価証券9,985千円を東京法務局に、又、投資有価証券24,958千円を大阪法務局に供託しております。
3 当社の発行済株式総数は、普通株式14,119株であります。	3 当社の発行済株式総数は、普通株式52,442株であります。
4 当社の保有する自己株式の数は、普通株式1株であります。	4 当社の保有する自己株式の数は、普通株式22株であります。
5 未払消費税等について 未払消費税等については、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	5 未収消費税等及び未払消費税等について 未収消費税等については、流動資産の「その他」に、未払消費税等については、流動負債の「その他」に含めて表示しております。
6 連結調整勘定676千円が含まれております。	6 連結調整勘定33,514千円が含まれております。
7 手形割引高及び譲渡高	7 手形譲渡高
手形割引高 45,281千円	手形裏書譲渡高 48,436千円
手形裏書譲渡高 32,156千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日) (至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p> 広告宣伝費 1,397,360千円</p> <p> 販売手数料 679,943千円</p> <p> 役員報酬 131,326千円</p> <p> 給料手当 490,189千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p> 有形固定資産(その他) 159千円</p> <p> 計 159千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p> 広告宣伝費 3,027,076千円</p> <p> 販売手数料 1,451,965千円</p> <p> 役員報酬 188,240千円</p> <p> 給料手当 675,902千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p> 無形固定資産 2,800千円</p> <p> 計 2,800千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日) (至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年12月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 6,810,106千円</p> <p>預入期間が3ヵ月を超える定期預金 60,206千円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>6,749,899千円</u></p> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>新たに株式会社イー・ステートを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社イー・ステートの取得価額と株式会社イー・ステート取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>流動資産 1,206,530千円</p> <p>連結調整勘定 676千円</p> <p>流動負債 297,400千円</p> <p>少数株主持分 199,806千円</p> <p>(株)イー・ステート株式の取得価額 <u>710,000千円</u></p> <p>(株)イー・ステート現金及び現金同等物 <u>8,844千円</u></p> <p>差引：(株)イー・ステート取得のための支出 <u>701,155千円</u></p> <p>3. _____</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 11,420,416千円</p> <p>預入期間が3ヵ月を超える定期預金 1,678,266千円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>9,742,150千円</u></p> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>新たに有限会社G I Fを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに有限会社G I Fの取得価額と有限会社G I F取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>流動資産 8,728千円</p> <p>固定資産 123,275千円</p> <p>連結調整勘定 330千円</p> <p>流動負債 129,005千円</p> <p>少数株主持分 329千円</p> <p>(有)G I F持分の取得価額 <u>3,000千円</u></p> <p>(有)G I F持分現金及び現金同等物 <u>8,693千円</u></p> <p>差引：(有)G I F持分取得のための支出(は収入) <u>5,693千円</u></p> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>新株予約権付社債の行使による資本金増加額 1,248,000千円</p> <p>新株予約権付社債の行使による資本準備金増加額 1,248,000千円</p> <p>新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額 <u>2,496,000千円</u></p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">678,629千円</td> <td style="text-align: right;">11,310千円</td> <td style="text-align: right;">667,318千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>9,773千円</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,723千円</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,049千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">688,403千円</td> <td style="text-align: right;">16,034千円</td> <td style="text-align: right;">672,368千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">133,321千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>539,727千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">673,048千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">14,177千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,482千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,205千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,213千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;"><u>633千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,847千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	機械装置	678,629千円	11,310千円	667,318千円	その他	<u>9,773千円</u>	<u>4,723千円</u>	<u>5,049千円</u>	合計	688,403千円	16,034千円	672,368千円	1 年 内		133,321千円	1 年 超		<u>539,727千円</u>	合計		673,048千円	支払リース料		14,177千円	減価償却費相当額		13,482千円	支払利息相当額		1,205千円	未経過リース料		1 年 内	3,213千円	1 年 超	<u>633千円</u>	合計	3,847千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">678,629千円</td> <td style="text-align: right;">147,036千円</td> <td style="text-align: right;">531,593千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>9,773千円</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,678千円</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,095千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">688,403千円</td> <td style="text-align: right;">153,715千円</td> <td style="text-align: right;">534,688千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">135,642千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>404,085千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">539,727千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">143,806千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">137,680千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,485千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">633千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">633千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	機械装置	678,629千円	147,036千円	531,593千円	その他	<u>9,773千円</u>	<u>6,678千円</u>	<u>3,095千円</u>	合計	688,403千円	153,715千円	534,688千円	1 年 内		135,642千円	1 年 超		<u>404,085千円</u>	合計		539,727千円	支払リース料		143,806千円	減価償却費相当額		137,680千円	支払利息相当額		10,485千円	未経過リース料		1 年 内	633千円	合計	633千円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																
機械装置	678,629千円	11,310千円	667,318千円																																																																																
その他	<u>9,773千円</u>	<u>4,723千円</u>	<u>5,049千円</u>																																																																																
合計	688,403千円	16,034千円	672,368千円																																																																																
1 年 内		133,321千円																																																																																	
1 年 超		<u>539,727千円</u>																																																																																	
合計		673,048千円																																																																																	
支払リース料		14,177千円																																																																																	
減価償却費相当額		13,482千円																																																																																	
支払利息相当額		1,205千円																																																																																	
未経過リース料																																																																																			
1 年 内	3,213千円																																																																																		
1 年 超	<u>633千円</u>																																																																																		
合計	3,847千円																																																																																		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																
機械装置	678,629千円	147,036千円	531,593千円																																																																																
その他	<u>9,773千円</u>	<u>6,678千円</u>	<u>3,095千円</u>																																																																																
合計	688,403千円	153,715千円	534,688千円																																																																																
1 年 内		135,642千円																																																																																	
1 年 超		<u>404,085千円</u>																																																																																	
合計		539,727千円																																																																																	
支払リース料		143,806千円																																																																																	
減価償却費相当額		137,680千円																																																																																	
支払利息相当額		10,485千円																																																																																	
未経過リース料																																																																																			
1 年 内	633千円																																																																																		
合計	633千円																																																																																		

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成15年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		
	取 得 原 価	連結決算日における連 結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	91,420	202,797	111,376
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	91,420	202,797	111,376
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	52,180	45,644	6,536
債 券	34,943	34,943	-
そ の 他	-	-	-
小 計	87,123	80,587	6,536
合 計	178,543	283,384	104,840

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成15年2月1日 至 平成15年12月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
273,153	16,767	353

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	210,250
合 計	210,250

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位：千円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内	1 0 年 超
債 券	15,000	20,000	-	-
合 計	15,000	20,000	-	-

5. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		
	取 得 原 価	連結決算日における連 結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	116,486	826,510	710,024
債 券	34,943	34,984	41
そ の 他	39,990	41,866	1,876
小 計	191,420	903,361	711,941
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	2,200	1,920	280
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	2,200	1,920	280
合 計	193,620	905,281	711,661

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
390,035	298,588	-

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	235,200
その他	500,000
合 計	735,200

(注) 当連結会計年度において、有価証券について9,999千円(その他有価証券で時価のない株式9,999千円)減損処理を行っております。なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価を50%以上下落したものと及び最近2年間にわたって期末時価が30%以上50%未満下落しているものについて減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位：千円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内	1 0 年 超
債 券	35,000	500,000	-	-
合 計	35,000	500,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成15年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

- (1) 取引の内容
提出会社の利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引及び金利スワップ取引であります。
- (2) 取引に対する取組方針
提出会社は、将来の金利変動リスクを回避する目的のみにデリバティブ取引を利用しており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。
- (3) 取引の利用目的
提出会社は、金融機関からの借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するため、金利キャップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。
- (4) 取引に係るリスクの内容
金利キャップ取引及び金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、提出会社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関に限定されており、相手先の契約不履行によるリスクは殆どないと判断しております。
- (5) 取引に係るリスク管理体制
デリバティブ取引のリスク管理体制については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が取締役会の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

提出会社の利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の時価等に関する注記を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引及び金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、将来の金利変動リスクを回避する目的のみにデリバティブ取引を利用しており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループは、金融機関からの借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するため、金利キャップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利キャップ取引及び金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、提出会社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関に限定されており、相手先の契約不履行によるリスクは殆どないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引のリスク管理体制については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が取締役会の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

当社グループの利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の時価等に関する注記を省略しております。

（退職給付関係）

提出会社および連結子会社は、退職給付制度を採用しておりませんので、記載すべき事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)																																												
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">76,428千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,287千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>17,106千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">98,823千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">42,565千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">14,466千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>1,033千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;"><u>58,064千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>40,758千円</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	76,428千円	未払事業税	5,287千円	その他	<u>17,106千円</u>	繰延税金資産計	98,823千円	繰延税金負債		投資有価証券評価差額金	42,565千円	未収事業税	14,466千円	その他	<u>1,033千円</u>	繰延税金負債計	<u>58,064千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>40,758千円</u>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">87,028千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">63,630千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">172,562千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>36,192千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">359,413千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">288,976千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>4,031千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;"><u>293,008千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>66,405千円</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	87,028千円	貸倒引当金繰入限度超過額	63,630千円	未払事業税	172,562千円	その他	<u>36,192千円</u>	繰延税金資産計	359,413千円	繰延税金負債		投資有価証券評価差額金	288,976千円	その他	<u>4,031千円</u>	繰延税金負債計	<u>293,008千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>66,405千円</u>
繰延税金資産																																													
繰越欠損金	76,428千円																																												
未払事業税	5,287千円																																												
その他	<u>17,106千円</u>																																												
繰延税金資産計	98,823千円																																												
繰延税金負債																																													
投資有価証券評価差額金	42,565千円																																												
未収事業税	14,466千円																																												
その他	<u>1,033千円</u>																																												
繰延税金負債計	<u>58,064千円</u>																																												
繰延税金資産の純額	<u>40,758千円</u>																																												
繰延税金資産																																													
繰越欠損金	87,028千円																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	63,630千円																																												
未払事業税	172,562千円																																												
その他	<u>36,192千円</u>																																												
繰延税金資産計	359,413千円																																												
繰延税金負債																																													
投資有価証券評価差額金	288,976千円																																												
その他	<u>4,031千円</u>																																												
繰延税金負債計	<u>293,008千円</u>																																												
繰延税金資産の純額	<u>66,405千円</u>																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下のため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																												
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.6%に変更されております。その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が1,363千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が104千円減少し、その他有価証券評価差額金が1,467千円増加しております。</p>	<hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>																																												

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年2月1日 至 平成15年12月31日)

(単位:千円)

	分譲事業	不動産企画 販売事業	不動産関連 業務受託 事業	その他事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	19,391,817	1,568,483	1,664,250	1,273,175	23,897,725	-	23,897,725
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	7,760	376,845	384,605	(384,605)	-
計	19,391,817	1,568,483	1,672,010	1,650,020	24,282,331	(384,605)	23,897,725
営業費用	18,446,440	1,441,292	388,013	1,620,550	21,896,297	221,142	22,117,439
営業利益	945,376	127,190	1,283,996	29,470	2,386,034	(605,748)	1,780,285
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	22,963,871	1,091,375	4,494,058	1,363,626	29,912,932	7,956,185	37,869,118
減 価 償 却 費	8,356	419	727	21,474	30,978	26,743	57,721
資 本 的 支 出	9,508	177	308	4,343	14,338	11,382	25,721

(注) 1. 事業区分は、販売内容の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 分 譲 事 業.....分譲マンションおよび分譲戸建住宅販売
- (2) 不動産企画販売事業.....不動産企画付建物・土地の販売等
- (3) 不動産関連業務受託事業.....不動産再生事業、不動産関連業務受託および仲介収入等
- (4) そ の 他 事 業.....建材、住設機器販売等および不動産賃貸収入等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(588,017千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(7,956,185千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金並びに投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

(単位:千円)

	分譲事業	不動産企画 販売事業	不動産関連 業務受託 事業	その他事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	44,378,351	3,950,978	656,907	2,029,246	51,015,484	-	51,015,484
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	89,656	10,000	2,085,533	2,185,189	(2,185,189)	-
計	44,378,351	4,040,635	666,907	4,114,779	53,200,673	(2,185,189)	51,015,484
営業費用	41,030,290	2,483,271	211,869	3,548,044	47,273,475	(1,670,471)	45,603,004
営業利益	3,348,061	1,557,363	455,038	566,735	5,927,198	(514,718)	5,412,480
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	35,142,117	3,150,566	6,627,843	2,465,323	47,385,850	11,439,779	58,825,630
減 価 償 却 費	24,434	2,202	383	22,599	49,619	11,649	61,269
資 本 的 支 出	33,407	3,171	398	552,536	589,514	16,419	605,933

(注) 1. 事業区分は、販売内容の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 分譲事業.....分譲マンションおよび分譲戸建住宅販売
 - (2) 不動産企画販売事業.....不動産企画付建物・土地の販売等
 - (3) 不動産関連業務受託事業.....不動産再生事業、不動産関連業務受託および仲介収入等
 - (4) その他事業.....建材、住設機器販売等および不動産賃貸収入等
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（603,444千円）の主なものは、会社本社の管理部門に係る費用であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（11,439,779千円）の主なものは、会社の余資運用資金（現金及び預金並びに投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年2月1日 至 平成15年12月31日)および当連結会計年度(自平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成15年2月1日 至 平成15年12月31日)および当連結会計年度(自平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成15年2月1日 至 平成15年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額	336,643円93銭	191,632円86銭
1株当たり当期純利益金額	48,351円52銭	49,428円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45,958円31銭	43,502円83銭
	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 292,010円50銭 1株当たり当期純利益 89,099円55銭 金額</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がありませんので記載しておりません。</p>	<p>当社は、平成16年2月20日付で普通株式1株に対し普通株式3株の割当て株式分割を行いました。</p> <p>前期首に株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 112,214円64銭 1株当たり当期純利益 16,117円17銭 金額 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 15,319円44銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	698,775	2,506,145
普通株主に帰属しない金額(千円)	25,000	40,000
(うち利益処分による取締役賞与)	(25,000)	(40,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	673,775	2,466,145
期中平均株式(株)	13,935	49,892
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後))	()	()
普通株式増加数(株)	725	6,797
(うち転換社債)	(116)	(5,609)
(うち新株引受権)	(608)	(1,188)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成15年2月1日 至平成15年12月31日)

1 平成15年12月1日開催の当提出会社取締役会において、株式の分割を行うことを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

(1) 平成16年2月20日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたします。

分割により増加する普通株式数 28,238株

(2) 分割の方法

平成15年12月31日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたします。

(3) 配当起算日

平成16年1月1日

なお、前連結会計年度に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)	当連結会計年度 (自平成15年2月1日 至平成15年12月31日)
1株当たり純資産額 97,336円83銭	1株当たり純資産額 112,214円64銭
1株当たり当期純利益金額 30,301円41銭	1株当たり当期純利益金額 16,117円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がありませんので記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 15,319円44銭

2 平成16年3月26日開催の定時株主総会特別決議に基づき、業績向上に対するインセンティブを高めるとともに優秀な人材を確保することを目的として、以下の要領で提出会社取締役及び従業員に対し、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の付与(ストックオプション)を行います。

株式の種類	普通株式
新規発行の予定株式数	2,500株
付与対象者	提出会社取締役および従業員
行使期間	平成18年4月1日から平成23年3月31日まで

(注) 発行価額については新株予約権発行日の属する月の前月の各日(終値のない日を除く。)における日本証券業協会における提出会社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。以下同じ。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする予定であります。なお、新株予約権の権利付与日については、平成16年3月26日以後に開催される提出会社取締役会において決議する予定であります。

当連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

該当事項はありません。

2. 契約及び販売の状況

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年12月31日)
分 譲 事 業	44,378,351
不 動 産 企 画 販 売 事 業	3,950,978
不 動 産 関 連 業 務 受 託 事 業	656,907
そ の 他 事 業	2,029,246
合 計	51,015,484

(注) 1. 主要顧客（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものではありません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 分譲事業における販売実績

当連結会計年度に分譲事業の販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

期別 区分	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年12月31日)		
	物件名	物件戸数	金 額
分 譲 事 業	ネバーランド茨木リラシア	142	4,048,755
	レガリア	114	3,893,030
	イーズ大阪 プルミエの森	90	2,812,001
	ネバーランド桂 離宮南	79	2,322,450
	ネバーランド桂	76	2,605,065
	ネバーランド明石公園	76	2,142,694
	ネバーランド伏見コンフォレスト	75	2,080,966
	ネバーランド千里古江台	69	2,518,088
	ネバーランド箕面	67	3,163,724
	ネバーランド武蔵新城	67	2,124,225
	ネバーランド草加	60	1,741,817
	ネバーランド日野駅前	51	1,598,351
	ユニディオコート城東	50	1,012,907
	分譲戸建住宅他	435	12,314,271
合 計	1,451	44,378,351	

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)分譲事業の契約実績

当連結会計期間の分譲事業の契約実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

期 別 区 分	当連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年12月31日)			
	期中契約高		期末契約残高	
	戸 数	金 額	戸 数	金 額
中高層住宅	1,038	32,120,670	353	11,460,960
分譲戸建住宅他	242	7,293,120	101	3,300,600
合 計	1,280	39,413,790	454	14,761,560

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

会社名 株式会社日本エスコン

上場取引所 JASDAQ

コード番号 8892

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.es-conjapan.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 直江 啓文

問い合わせ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 河内 英聡

TEL (03) 5512-7020

決算取締役会開催日 平成17年2月23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年3月25日

単元株制度の有無 無

1. 16年12月期の業績(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満の金額は切捨てて表示しております。)

	売上高(対前期増減率)		営業利益(対前期増減率)		経常利益(対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	41,844	()	4,827	()	4,052	()
15年12月期	20,198	()	1,601	()	1,126	()

	当期純利益 (対前期増減率)		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
16年12月期	2,469	()	48,693	32	42,855	39	33.3	10.3	9.7
15年12月期	652	()	45,043	93	42,814	43	14.7	3.7	5.6

(注)1. 期中平均株式数

16年12月期 49,892株

15年12月期 13,935株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 平成15年4月25日開催の第8回定時株主総会決議により、決算期を1月31日から12月31日に変更しております。従って、平成15年12月期は、平成15年2月1日から12月31日の11ヵ月間となっております。

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。15年12月期は、11ヵ月間であったため対前期比較は行っておりません。

5. 平成16年2月20日付で1:3の株式分割をしております

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
16年12月期	1,500	00	1,500	78	3.1	0.8
15年12月期	2,500	00	2,500	35	5.3	0.7

(注) 平成16年12月期 期末配当金の内訳 普通配当1,000円00銭 記念配当500円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月期	45,041	10,042	22.3	190,810 03
15年12月期	33,669	4,771	14.2	336,182 43

(注) 1. 期末発行済株式数

16年12月期 52,442株

15年12月期 14,119株

2. 期末自己株式数

16年12月期 22株

15年12月期 1株

3. 平成16年2月20日付で1:3の株式分割をしております。

2. 17年12月期の業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	10,600	283	161	-	-	-
通期	42,000	3,600	2,000	-	1,200 00	1,200 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37,676円46銭

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1.財務諸表等

(1)財務諸表
貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第9期 (平成15年12月31日現在)		第10期 (平成16年12月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	2	5,959,683		9,137,732		3,178,048
2. 売掛金		178,720		357,187		178,466
3. 販売用不動産	2	91,990		988,640		896,649
4. 仕掛販売用不動産	2	19,905,107		21,901,191		1,996,083
5. 貯蔵品		-		94,513		94,513
6. 前渡金		18,000		270,290		252,290
7. 前払費用		2,169,759		1,181,454		988,304
8. 繰延税金資産		-		162,970		162,970
9. 短期貸付金	6	1,186,000		227,000		959,000
10. 未収法人税等		157,639		-		157,639
11. 立替金	6	424,578		3,240,868		2,816,289
12. その他	6	401,138		351,508		49,629
貸倒引当金		5,222		1,032		4,189
流動資産合計		30,487,397	90.5	37,912,324	84.2	7,424,927
固定資産						
1. 有形固定資産	1					
(1) 建物	2	547,970		528,548		19,421
(2) 構築物	2	12,262		10,521		1,741
(3) 器具及び備品		43,019		33,158		9,860
(4) 土地	2	389,770		389,770		-
有形固定資産合計		993,023	2.9	961,999	2.1	31,023
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		27,217		34,397		7,179
(2) その他		624		624		-
無形固定資産合計		27,842	0.1	35,021	0.1	7,179
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		456,691		1,574,651		1,117,960
(2) 関係会社株式		815,000		1,015,000		200,000
(3) その他の関係会社有価証券		263,000		266,000		3,000
(4) 出資金		81,571		2,721,730		2,640,158
(5) 関係会社出資金		44,000		-		44,000
(6) 破産更生債権等		-		40,442		40,442
(7) 長期前払費用		23,678		13,968		9,710
(8) 敷金保証金	2	210,058		198,016		12,041
(9) その他		267,713		342,954		75,240
貸倒引当金		-		40,442		40,442
投資その他の資産合計		2,161,713	6.5	6,132,321	13.6	3,970,608
固定資産合計		3,182,578	9.5	7,129,342	15.8	3,946,763
資産合計		33,669,975	100.0	45,041,666	100.0	11,371,690

(単位：千円)

期 別 科 目	第9期 (平成15年12月31日現在)		第10期 (平成16年12月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1. 短 期 借 入 金 2	2,339,800		5,678,700		3,338,900
2. 1年以内返済予定長期借入金 2	14,386,011		11,859,696		2,526,315
3. 1 年 内 償 還 予 定 社 債	100,000		260,000		160,000
4. コマ-シャル・ペ-パー	200,000		200,000		-
5. 未 払 金 6	229,390		189,321		40,068
6. 未 払 費 用	28,520		32,710		4,190
7. 未 払 法 人 税 等	-		1,825,923		1,825,923
8. 未 払 消 費 税 等	19,578		44,756		25,178
9. 繰 延 税 金 負 債	11,062		-		11,062
10. 前 受 金 6	2,101,014		1,008,673		1,092,340
11. 預 り 金	78,437		33,780		44,656
12. 前 受 収 益 6	3,079		4,443		1,364
流 動 負 債 合 計	19,496,893	57.9	21,138,006	46.9	1,641,112
固 定 負 債					
1. 社 債	2,820,000		5,664,000		2,844,000
2. 長 期 借 入 金 2	6,038,345		7,424,012		1,385,666
3. 繰 延 税 金 負 債	39,544		258,929		219,385
4. 預 り 保 証 金 6	402,970		266,415		136,555
5. そ の 他	100,999		248,042		147,043
固 定 負 債 合 計	9,401,859	27.9	13,861,398	30.8	4,459,539
負 債 合 計	28,898,752	85.8	34,999,404	77.7	6,100,652
(資 本 の 部)					
資 本 金 3,4	912,192	2.7	2,166,805	4.8	1,254,612
資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	966,412		2,221,025		1,254,612
資 本 剰 余 金 合 計	966,412	2.9	2,221,025	4.9	1,254,612
利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	10,742		10,742		-
2. 任 意 積 立 金	2,100,000		2,680,000		580,000
(1) 別 途 積 立 金	2,100,000		2,680,000		580,000
3. 当 期 未 処 分 利 益	720,019		2,549,166		1,829,147
利 益 剰 余 金 合 計	2,830,761	8.4	5,239,908	11.6	2,409,147
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	62,275	0.2	422,788	1.0	360,513
自 己 株 式 5	418	0.0	8,265	0.0	7,847
資 本 合 計	4,771,223	14.2	10,042,261	22.3	5,271,038
負 債 ・ 資 本 合 計	33,669,975	100.0	45,041,666	100.0	11,371,690

損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第9期 (自平成15年 2月 1日) (至平成15年12月31日)		第10期 (自平成16年 1月 1日) (至平成16年12月31日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	20,198,529	100.0	41,844,927	100.0	21,646,398
売 上 原 価	15,353,366	76.0	31,712,887	75.8	16,359,520
売 上 総 利 益	4,845,162	24.0	10,132,040	24.2	5,286,877
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,243,312	16.1	5,304,259	12.7	2,060,947
営 業 利 益	1,601,849	7.9	4,827,780	11.5	3,225,930
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	148,685		14,441		134,244
2. 受 取 配 当 金	3,611		10,190		6,579
3. 解 約 違 約 金 収 入	20,575		51,395		30,820
4. そ の 他	30,569		18,935		11,634
営 業 外 収 益 合 計	203,440	1.0	94,962	0.2	108,478
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	645,080		774,852		129,771
2. 社 債 利 息	4,583		10,980		6,396
3. 新 株 発 行 費	163		26,065		25,902
4. 社 債 発 行 費	23,387		31,887		8,500
5. そ の 他	5,146		26,920		21,774
営 業 外 費 用 合 計	678,361	3.3	870,706	2.0	192,345
経 常 利 益	1,126,928	5.6	4,052,035	9.7	2,925,106
特 別 利 益					
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	16,767		298,588		281,820
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		4,635		4,635
特 別 利 益 合 計	16,767	0.1	303,223	0.7	286,456
特 別 損 失					
1. 固 定 資 産 除 却 損	159		2,800		2,640
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		9,999		9,999
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		40,888		40,888
4. そ の 他	-		1,200		1,200
特 別 損 失 合 計	159	0.0	54,888	0.1	54,728
税 引 前 当 期 純 利 益	1,143,536	5.7	4,300,370	10.3	3,156,834
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	373,528	1.9	2,031,987	4.9	1,658,458
法 人 税 等 調 整 額	117,322	0.6	201,058	0.5	318,381
当 期 純 利 益	652,684	3.2	2,469,442	5.9	1,816,757
前 期 繰 越 利 益	67,334		79,724		12,389
当 期 未 処 分 利 益	720,019		2,549,166		1,829,147

利益処分計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第9期 〔自平成15年2月1日〕 〔至平成15年12月31日〕		第10期 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕		増 減
	金 額		金 額		金 額
当 期 未 処 分 利 益		720,019		2,549,166	1,829,147
利 益 処 分 額					
1. 配 当 金	35,295		78,630		
2. 取 締 役 賞 与 金	25,000		40,000		
3. 任 意 積 立 金					
(1) 別 途 積 立 金	580,000	640,295	2,200,000	2,318,630	1,678,335
次 期 繰 越 利 益		79,724		230,536	150,812

1株当たり配当金の内訳

	第9期			第10期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普 通 株 式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普 通 配 当	2,500 00	- -	2,500 00	1,000 00	- -	1,000 00
記 念 配 当	- -	- -	- -	500 00	- -	500 00

重要な会計方針

期 別 項 目	第 9 期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年12月31日)	第 10 期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によってお ります。 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は、全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2)その他有価証券 同 左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	(1)デリバティブ 時価法	(1)デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1)販売用不動産 個別法による原価法によってお ります。 (2)仕掛販売用不動産 個別法による原価法によってお ります。 (3) _____	(1)販売用不動産 同 左 (2)仕掛販売用不動産 同 左 (3)貯蔵品 最終仕入原価法によってお ります。
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1)有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法 その他 定率法 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法を採用しております。 (3)長期前払費用 均等償却によってお ります。	(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左 (3)長期前払費用 同 左
5. 繰延資産の処理方法	(1)新株発行費 支出時に全額費用として処理してお ります。 (2)社債発行費 支出時に全額費用として処理してお ります。	(1)新株発行費 同 左 (2)社債発行費 同 左
6. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れに よる損失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。	(1)貸倒引当金 同 左

期 別 項 目	第 9 期 (自 平成15年 2月 1日) (至 平成15年12月31日)	第 10 期 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年12月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. ヘッジ会計の方法	(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利キャップ取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 借入金 (ハ)ヘッジ方針 金利上昇の影響を軽減するために利用することを方針としております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして一定の相関性を判定することにより有効性を評価しております。	(イ)ヘッジ会計の方法 同 左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同 左 ・ヘッジ対象 同 左 (ハ)ヘッジ方針 同 左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同 左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。 (2)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。 (3)改正財務諸表等規則 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	(1)消費税等の会計処理 同 左 _____ _____

(表示方法の変更)

第 9 期 (自 平成15年2月 1日) (至 平成15年12月31日)	第 10 期 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年12月31日)
<p>(1) 前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて記載しておりました「立替金」については、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度より区分掲記することにしております。 なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「立替金」は76,634千円であります。</p> <p>(2) 前事業年度まで、固定負債の「その他」に含めて記載しておりました「預り保証金」については、負債及び資本の合計額の1/100を超えたため、当事業年度より区分掲記することにしております。 なお、前事業年度の固定負債の「その他」に含まれている「預り保証金」は15,472千円であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 9 期 (平成15年12月31日現在)	第 10 期 (平成16年12月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 129,112千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 168,016千円
2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)	2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)
仕掛販売用不動産 16,036,729千円	現金及び預金 400,000千円
建物 529,967千円	販売用不動産 759,762千円
構築物 12,262千円	仕掛販売用不動産 18,215,009千円
土地 389,770千円	建物 510,331千円
計 16,968,730千円	構築物 10,521千円
	土地 389,770千円
	計 20,285,395千円
(対応債務)	(対応債務)
短期借入金 77,500千円	短期借入金 3,325,000千円
1年以内返済予定長期借入金 13,734,287千円	1年以内返済予定長期借入金 11,049,304千円
長期借入金 5,394,513千円	長期借入金 7,132,212千円
計 19,206,300千円	計 21,506,516千円
上記の他、宅地建物取引業法第25条に基づく営業保証金として、敷金保証金15,000千円を東京法務局に供託しております。	上記の他、宅地建物取引業法第25条に基づく営業保証金として、敷金保証金15,000千円を東京法務局に供託しております。
3 授權株式数及び発行済株式総数	3 授權株式数及び発行済株式総数
授權株式数 普通株式 27,000株	授權株式数 普通株式 81,000株
発行済株式総数 普通株式 14,119株	発行済株式総数 普通株式 52,442株
4 当期中の発行済株式数の増加	4 当期中の発行済株式数の増加
ストックオプションの権利行使による増加 265株	株式分割(1:3)による増加 28,238株
	ストックオプションの権利行使による増加 345株
	新株予約権の権利行使による増加 9,740株
5 自己株式 普通株式 1株	5 自己株式 普通株式 22株
6 関係会社に対する資産・負債	6 関係会社に対する資産・負債
短期貸付金 277,000千円	短期貸付金 227,000千円
立替金 296,772千円	立替金 3,240,135千円
流動資産(その他) 750千円	未払金 77千円
未払金 385千円	前受収益 1,424千円
前受金 15,156千円	預り保証金 238,848千円
預り保証金 387,603千円	
7 債務保証	7 債務保証
金融機関からの借入に対する保証	金融機関からの借入に対する保証
保証先 金額	保証先 金額
(株)エディコーポレーション 1,531,000千円	(株)イー・スタート 6,000,000千円
(株)エディアーツ 148,743千円	(株)エディコーポレーション 1,480,400千円
(株)エディライヴス 39,000千円	
8 配当制限	8 配当制限
商法施行規則第124条3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は、62,275千円であります。	商法施行規則第124条3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は、422,788千円であります。

(損益計算書関係)

第 9 期 (自 平成15年 2月 1日) (至 平成15年12月31日)	第 10 期 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年12月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。
受取利息 5,435千円	受取利息 5,389千円
受取経営指導料 2,750千円	受取経営指導料 3,000千円
	受取配当金 5,000千円
2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
<u>器具及び備品</u> 159千円	<u>ソフトウェア</u> 2,800千円
計 159千円	計 2,800千円

(リース取引関係)

第 9 期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年12月31日)	第 10 期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																																																																																																					
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">678,629千円</td> <td style="text-align: right;">11,310千円</td> <td style="text-align: right;">667,318千円</td> </tr> <tr> <td>器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;"><u>9,773千円</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,723千円</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,049千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">688,403千円</td> <td style="text-align: right;">16,034千円</td> <td style="text-align: right;">672,368千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">133,321千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>539,727千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">673,048千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">14,177千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,482千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,205千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">131,339千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>536,444千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">667,784千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記は機械装置に係る転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、ほぼ同一の条件で連結子会社にリースしているものであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,213千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>633千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,847千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	機械装置	678,629千円	11,310千円	667,318千円	器具 及び備品	<u>9,773千円</u>	<u>4,723千円</u>	<u>5,049千円</u>	合計	688,403千円	16,034千円	672,368千円	1 年 内		133,321千円	1 年 超		<u>539,727千円</u>	合計		673,048千円	支払リース料		14,177千円	減価償却費相当額		13,482千円	支払利息相当額		1,205千円	1 年 内		131,339千円	1 年 超		<u>536,444千円</u>	合計		667,784千円	1 年 内		3,213千円	1 年 超		<u>633千円</u>	合計		3,847千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">678,629千円</td> <td style="text-align: right;">147,036千円</td> <td style="text-align: right;">531,593千円</td> </tr> <tr> <td>器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;"><u>9,773千円</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,678千円</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,095千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">688,403千円</td> <td style="text-align: right;">153,715千円</td> <td style="text-align: right;">534,688千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">135,642千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>404,085千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">539,727千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">143,806千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">137,680千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,485千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">133,590千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>402,854千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">536,444千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記は機械装置に係る転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、ほぼ同一の条件で連結子会社にリースしているものであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">633千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">633千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	機械装置	678,629千円	147,036千円	531,593千円	器具 及び備品	<u>9,773千円</u>	<u>6,678千円</u>	<u>3,095千円</u>	合計	688,403千円	153,715千円	534,688千円	1 年 内		135,642千円	1 年 超		<u>404,085千円</u>	合計		539,727千円	支払リース料		143,806千円	減価償却費相当額		137,680千円	支払利息相当額		10,485千円	1 年 内		133,590千円	1 年 超		<u>402,854千円</u>	合計		536,444千円	1 年 内		633千円	合計		633千円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																																			
機械装置	678,629千円	11,310千円	667,318千円																																																																																																			
器具 及び備品	<u>9,773千円</u>	<u>4,723千円</u>	<u>5,049千円</u>																																																																																																			
合計	688,403千円	16,034千円	672,368千円																																																																																																			
1 年 内		133,321千円																																																																																																				
1 年 超		<u>539,727千円</u>																																																																																																				
合計		673,048千円																																																																																																				
支払リース料		14,177千円																																																																																																				
減価償却費相当額		13,482千円																																																																																																				
支払利息相当額		1,205千円																																																																																																				
1 年 内		131,339千円																																																																																																				
1 年 超		<u>536,444千円</u>																																																																																																				
合計		667,784千円																																																																																																				
1 年 内		3,213千円																																																																																																				
1 年 超		<u>633千円</u>																																																																																																				
合計		3,847千円																																																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																																			
機械装置	678,629千円	147,036千円	531,593千円																																																																																																			
器具 及び備品	<u>9,773千円</u>	<u>6,678千円</u>	<u>3,095千円</u>																																																																																																			
合計	688,403千円	153,715千円	534,688千円																																																																																																			
1 年 内		135,642千円																																																																																																				
1 年 超		<u>404,085千円</u>																																																																																																				
合計		539,727千円																																																																																																				
支払リース料		143,806千円																																																																																																				
減価償却費相当額		137,680千円																																																																																																				
支払利息相当額		10,485千円																																																																																																				
1 年 内		133,590千円																																																																																																				
1 年 超		<u>402,854千円</u>																																																																																																				
合計		536,444千円																																																																																																				
1 年 内		633千円																																																																																																				
合計		633千円																																																																																																				

(有価証券関係)

第9期(平成15年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第10期(平成16年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 9 期 (平成15年12月31日現在)	第 10 期 (平成16年12月31日現在)																																		
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>控除対象外消費税額の損金不算入</td><td style="text-align: right;">3,881千円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>2,543千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">6,424千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr><tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">14,466千円</td></tr><tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>42,565千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;"><u>57,031千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>50,606千円</u></td></tr></table>	繰延税金資産		控除対象外消費税額の損金不算入	3,881千円	その他	<u>2,543千円</u>	繰延税金資産計	6,424千円	繰延税金負債		未収事業税	14,466千円	投資有価証券評価差額金	<u>42,565千円</u>	繰延税金負債計	<u>57,031千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>50,606千円</u>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">161,049千円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>31,967千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">193,017千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr><tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>288,976千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;"><u>288,976千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>95,959千円</u></td></tr></table>	繰延税金資産		未払事業税	161,049千円	その他	<u>31,967千円</u>	繰延税金資産計	193,017千円	繰延税金負債		投資有価証券評価差額金	<u>288,976千円</u>	繰延税金負債計	<u>288,976千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>95,959千円</u>
繰延税金資産																																			
控除対象外消費税額の損金不算入	3,881千円																																		
その他	<u>2,543千円</u>																																		
繰延税金資産計	6,424千円																																		
繰延税金負債																																			
未収事業税	14,466千円																																		
投資有価証券評価差額金	<u>42,565千円</u>																																		
繰延税金負債計	<u>57,031千円</u>																																		
繰延税金負債の純額	<u>50,606千円</u>																																		
繰延税金資産																																			
未払事業税	161,049千円																																		
その他	<u>31,967千円</u>																																		
繰延税金資産計	193,017千円																																		
繰延税金負債																																			
投資有価証券評価差額金	<u>288,976千円</u>																																		
繰延税金負債計	<u>288,976千円</u>																																		
繰延税金負債の純額	<u>95,959千円</u>																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異が、法定実効税率の百分の五以下のため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																		
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.6%に変更されております。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が1,363千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が104千円減少し、その他有価証券評価差額金が1,467千円増加しております。</p>																																			

(1株当たり情報)

項 目	第 9 期	第 1 0 期
	(自 平成15年 2月 1日) (至 平成15年12月31日)	(自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額	336,182円43銭	190,810円03銭
1株当たり当期純利益金額	45,043円93銭	48,693円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42,814円43銭	42,855円39銭
	<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 294,867円33銭 1株当たり当期純利益金額 93,638円34銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がありませんので記載しておりません。</p>	<p>当社は、平成16年2月20日付で普通株式1株に対し普通株式3株の割当てで株式分割を行いました。</p> <p>前期首に株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 112,060円81銭 1株当たり当期純利益金額 15,014円64銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 14,271円48銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 9 期	第 1 0 期
	(自 平成15年 2月 1日) (至 平成15年12月31日)	(自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	652,684	2,469,442
普通株主に帰属しない金額(千円)	25,000	40,000
(うち利益処分による取締役賞与)	(25,000)	(40,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	627,684	2,429,442
期中平均株式(株)	13,935	49,892
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後))	()	()
普通株式増加数(株)	725	6,797
(うち転換社債)	(116)	(5,609)
(うち新株引受権)	(608)	(1,188)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

第9期(自平成15年2月1日 至平成15年12月31日)

1 平成15年12月1日開催の当社取締役会において、株式の分割を行うことを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

(1) 平成16年2月20日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたします。

分割により増加する普通株式数 28,238株

(2) 分割の方法

平成15年12月31日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたします。

(3) 配当起算日

平成16年1月1日

なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

第8期 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)		第9期 (自平成15年2月1日 至平成15年12月31日)	
1株当たり純資産額	98,289円11銭	1株当たり純資産額	112,060円81銭
1株当たり当期純利益金額	31,996円61銭	1株当たり当期純利益金額	15,014円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がありませんので記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	14,271円48銭

2 平成16年3月26日開催の定時株主総会特別決議に基づき、業績向上に対するインセンティブを高めるとともに優秀な人材を確保することを目的として、以下の要領で当社取締役及び従業員に対し、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の付与(ストックオプション)を行います。

株式の種類	普通株式
新規発行の予定株式数	2,500株
付与対象者	当社取締役および従業員
行使期間	平成18年4月1日から平成23年3月31日まで

(注) 発行価額については新株予約権発行日の属する月の前月の各日(終値のない日を除く。)における日本証券業協会における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。以下同じ。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする予定であります。なお、新株予約権の権利付与日については、平成16年3月26日以後に開催される当社取締役会において決議する予定であります。

第10期(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

該当事項はありません。